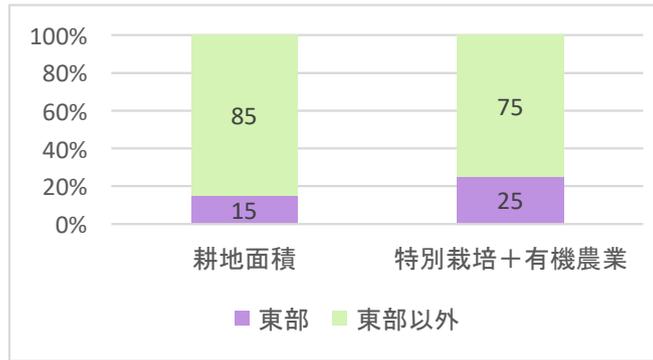


○ 取組の背景

東部管内は有機農業等に取り組む農業者が比較的多い（県全体の約25%）が、市町やJA等における推進の取組は一部に留まっている。（公財）農業環境健康研究所自然農法大学校（設立：平成2年）の影響により、有機農業等で就農する農業者も見られる。



○ 課題・目標

課題	目標	対象
資源循環型農業を推進する市町組織がない	市町推進組織の設立	市町、JA
有機農産物に関する消費者の認知度が低い	有機農産物の認知度向上	消費者
茶価の低迷、畜産堆肥の流通の停滞	有機茶及び堆肥流通の拡大	茶、畜産農家等
水稻のスマート技術の導入の遅れ	省力化、農薬使用量の低減	水稻農家

普及指導員の活動

○ 推進方向1 「資源循環型農業の産地づくり推進」

■ 市町推進組織設立支援

- ・資源循環型農業を推進する市町組織の設立に向け、情報連絡会を開催した。
- ・御殿場市、伊豆の国市、函南町で市町推進組織の設立に向け支援した。

■ 有機農産物等の販路拡大

- ・有機農産物に関する情報を収集、整理した。

■ 有機農業を担う人材育成

- ・（公財）農業環境健康研究所自然農法大学校と連携し、有機農業を担う人材の就農を支援するため、ガイダンスを実施した。

○ 推進方向2 「耕畜連携システムの構築」

■ 堆肥利用意識の醸成と堆肥利用システムの構築

- ・有機栽培茶や茶輸出拡大に向けた研修会を開催し、堆肥利用研修会で堆肥の投入を検討した。
- ・堆肥利用検討会を開催し、耕種農家と畜産農家の堆肥利用に関する意見交換を行い、耕畜連携の方法を検討した。
- ・沼津市内茶園1か所に実証ほを設置し、堆肥投入の有効性について検討した。

■ 茶以外での作物での堆肥利用の推進

- ・耕種と畜産農家の堆肥利用に関してJA各担当者に聞き取り、農業者への堆肥利用を進める上での課題を整理した。
- ・JAふじ伊豆と連携し、堆肥共励会を令和5年12月初めて開催した。

堆肥共励会



○推進方向3 「イノベーションを活用した環境に配慮した生産方式の導入」

■スマート技術を活用した水稻栽培体系の確立

- ・裾野市で農業用ドローンを使用し、水稻のカメムシの防除と追肥の実証試験を実施した。
- ・御殿場市で水稻のアイガモロボットや遠隔水管理システムの実証試験を実施した。

具体的な成果

■市町推進組織設立支援

- ・御殿場市で協議会が設立（令和5年4月）水稻のスマート技術の実証試験を実施した。
- ・伊豆の国市及び函南町で令和6年度に市町組織が設立予定となった。

■有機農産物等の販路拡大

- ・農林事務所ホームページで有機農産物に関する情報発信を開始した。（令和6年1月）

■有機農業を担う人材育成

- ・自然農法大学と連携することにより、有機農業で就農を考える人に継続的な支援が可能となった。

■堆肥利用組織の醸成

- ・有機栽培茶の輸出に取り組む場合、最初は輸出業者を経由した販売から始めることが良いことがわかった。

- ・耕種農家における堆肥投入のメリットや、耕種及び畜産農家で「良い堆肥」の具体的なイメージ（熟度や臭い等）を共有することができた。

■堆肥利用システムの構築

- ・耕種と畜産農家の堆肥流通に関する意見が集約され、堆肥利用システムの構築に向けた課題が整理できた。

■茶以外での作物での堆肥利用の推進

- ・堆肥を求めている農業者や品目が明確化し、また堆肥の利用拡大には堆肥成分などの品質情報が重要であることがわかった。

- ・堆肥共励会において、J A 営農指導員等に実際に堆肥の特徴などを確認してもらうことが、普及を促進する上で有効と思われた。

■スマート技術を活用した水稻栽培体系の確立

- ・農業用ドローンを使用したカメムシの防除は慣行と同程度の防除効果で、コストは4割低減が可能。追肥は慣行と同程度の収量が確保でき、労力は4割削減が可能であった。

- ・水稻でのアイガモロボットは雑草の抑制効果が確認されたが、以下の課題が明確となった。

- ①ほ場の均平さの確保が必要で、水深が確保されないとロボットが座礁
- ②動力源が太陽光であるため、2日間雨が連続すると、電源切れとなる
- ③水の懸濁状況が数分しか確保出来ない田では、1台の対応面積がメーカーが可能とする能力より低い。

- ・水管理システムはほ場に行かなくても水深を確認することができ、作業の省力化につながった。

上 アイガモロボット
下 水管理システム

